

大学生の都道府県の名称と位置に関する認識

— 関東圏を居住県と認識する大東文化大学「経済地理」履修者の場合 —

長沼 佐枝

要旨

本稿では、大東文化大学経済学部で開講される「経済地理」を履修する大学生の都道府県認識について検討した。関東圏を居住県と認識する123人のうち、47都道府県すべてに正答した者は約2割で、70%以上正答した者は6割程度であった。しかし、正答率が低いグループに属する者も一定数おり、個人差が大きいことも確認された。また、高校時の選択科目による正答率の違いはあまりなく、彼らは中学校までに獲得された都道府県認識のまま大学まで進学していると考えられる。さらに、都道府県ごとの正答率や無答率などを検討したところ、偏東性が確認された。彼らの都道府県の名称と位置に対する認識は、関東圏より東側は明瞭であるが西側に関しては曖昧であり、とりわけ愛知～新潟を横切るラインを超えるとあっさり茫漠としている実態が示された。

I はじめに

平成29年告示の小学校学習指導要領解説社会編（2017）では、第3学年で市町村、第4学年で都道府県、第5学年と第6学年で日本や世界を学習するように図られている。本稿で取り上げる都道府県の名称と位置は、第4学年で学ぶ（1）都道府県の様子、（2）人々の健康や生活環境を支える事業、（3）自然災害から人々を守る活動、（4）県内の伝統や文化・先人の働き、（5）県内の特色ある地域の様子のうち、（1）都道府県の様子で取り扱われる内容である。

同解説によると、（1）都道府県の様子で身に着けることが期待される知識と技能には、「自分たちの県の地理的環境の概要を理解すること、また47都道府県の名称と位置を理解すること。」とある。同解説の国語科の内容において、都道府県の名称に用いる漢字を第4学年までに学習することが推奨されていることを考え合わせると、47都道府県の名称を漢字で表記すること、ならびにその位置を正確に把握することが期待されていると判断できる。中学校社会の地理的分野や高校の地理において、日本や世界に関する内容を扱うことを考えても、都道府県や主要な国の名称と位置は抑えておきたい基礎的な事項の一つであろう。しかし、現状では都道府県の名称と位置に関する認識が曖昧なままに、中学校・高校・大学へと進学する者も少なくない。

都道府県の名称や位置に関する認識は、認知度という形で主として地理教育の分野において調査や研究が行われてきた。ただし、都道府県の認知度を測る調査は、調査者が個別にデータを取

集することが多く、居住県・学年・高校における選択科目など、調査対象者の認知度に影響すると考えられる条件が、調査ごとに異なることも少なくない。そのため、同じ小学生や中学生を対象とした調査であっても、都道府県の認知度に差異が生じることもままある。

特に調査手法による違いは大きい。都道府県の認知度を測る調査では、再認法もしくは再生法が用いられることが多い。再認法は、予め与えられた都道府県の名称を白地図に振られた番号と一致させるやり方で、都道府県の位置と名称がおおよそ把握できていれば正答することができる。対して、再生法は白地図に振られた番号に対応する都道府県の名称を記述させるやり方で、都道府県の位置と名称を正確に認識しておく必要がある。そのため再生法は再認法よりも正答率が低下する傾向にある。

こうした条件の違いを踏まえて、小学校・中学校・高校・大学の順に、都道府県の認知度について確認しておきたい。まず、小学校である。47都道府県の名称と位置は、認知度が高い都道府県とそうでないものに分かれるなど地域差が生じている。小学校用地図において高いシェアを占める帝国書院は、全国の小学生12,000人を対象に再生法による調査を行っている。このデータを用いて分析を行った小宮ら（2003）は、県名を一番認知しているはずの5年生の段階においても、回答者の認知度が50%を超えていたのは11県のみで、残り36県については半数以上の子どもが、名称と位置を正しく認識していない状況にあることを明らかにしている。また、同じデータを用いて、認知度の地域差がどのような条件により生じているのかを検討した吉田（2007）は、認知度が高い都道府県は、「北海道や沖縄など日本の両端にある」・「大都市がある」・「半島や島など目立った形状をしている」こと、また認知度が低い都道府県は、「関東より西側にある」・「内陸にある」・「学習で扱われることが少ない」ことを指摘している。具体的な都道府県名については、国立教育政策研究所（2012）の調査が参考になる。同調査において、47都道府県のうち回答者の認知度が60%を超えていたのは20の都道府県に留まり、認知度が80%を超えていたのは北海道・青森・沖縄で、70%を超えていたのは岩手・秋田・福島・新潟・東京・千葉・鹿児島のみであったことがわかっている。

都道府県の認知度に影響すると考えられる条件の一つに、調査対象者が生活する居住県の位置がある。北海道教育大学・東京学芸大学・大阪教育（学芸）大学・福岡教育大学の附属中学校に入学した直後の中学生500名、つまり小学校において学んだ都道府県認識の定着度を測れる対象に、再認法による調査を行った田中・杉山（1989）は、認知度は一定距離までは生徒の居住県から離れるに連れて低下するが、北海道や沖縄など日本の端に近づくと、再び上昇することを指摘している。また、同氏らは日本の東側にある都道府県の認知度が高く、西側にある都道府県の認知度が低いとされる偏東性についても、北海道・東京・大阪の生徒は偏東性を示したが、福岡の生徒は偏西性を示したことを受けて、全国的に偏東性が高いとされているが、生活圏が確立されている地方ブロックから受ける影響も低いとの見解を述べている。

中学校においては、中学校社会の地理的分野において都道府県の名称や位置に触れる可能性はあるものの、認知度自体は小学生のそれと大きくは変わらないようである。大阪府の中学生204人に対して、47都道府県の認知度を再生法により調査した石野（2011）は、回答者の都道府県

に対する認知度の平均は約50%で、北海道・青森・大阪・沖縄の認知度は高かったが、新潟・埼玉・栃木・岐阜・茨城・愛媛・佐賀の認知度は低かったとしている。また、同調査において、東北ブロック・近畿ブロック・中国ブロックの認知度は高く、居住県の近隣県と東北ブロックにある都道府県の認知度が特に高いことが示されている。同じく近畿ブロックに住む中学生に対して、再生法による調査を行った奥村（2013）も、認知度の平均は53%で、認知度が高いのは北海道・青森・岩手・新潟・東京・滋賀・京都・沖縄、低いのは山梨・岡山・愛媛・徳島・福岡・宮崎であり、居住県の近隣県と東北ブロックにある都道府県の認知度が高いという結論を得ている。こうした調査では高い偏東性が指摘されることが多いが、東京・茨城・金沢・鹿児島・島根の中学生を対象に、再生法による調査を行った山口・高橋（1987）によれば、偏東性は東京所在の学校に見られる特殊現象であり、全国に共通する一般現象とは言えないとの指摘もあり見解の違いがある。

高校では社会科系の科目は選択科目となるため、地理を履修しない者も少なくない。また、地理を選択したとしても、高校では世界地理を中心に学習するため、改めて都道府県に触れる機会も限られており小学校や中学校において形成された都道府県の名称と位置に関する認識の程度は、高校においてもそのままに反映されるようである。関東にある高校を中心に、再生法による調査を行った日本地理学会地理教育専門委員会（2014）の分析においても、居住県の近隣県は認知度が高いことや、偏東性があることが確認されている。同様に、長野県の高校生を対象に再生法による調査を行った宮原（1995）も、認知度が高いのは本州や日本の端に位置する北海道・青森・沖縄・鹿児島と、居住県の近隣で調査者が身近と認識している範囲であることを指摘している点からみても、小学生や中学生の都道府県に対する認知傾向と概ね一致している。

大学においては、関東にある大学を中心に再生法による調査を行った吉田（2012）や、日本地理学会地理教育専門委員会（2014）が行った調査から、偏東性があることが確認されている。また、大学生の誤答に対する特徴として、都道府県の名称は正しくても地方ブロック内での位置が曖昧になる傾向が強いことなどもわかっている（尾藤, 2021）。

こうした大学生の認知度に影響を与えるものとして、高校における選択科目の違いが考えられるが、宮崎県の大学生を対象に再認法による調査を行った大平（2020）によって、地理履修者と未履修者の両者の正答率に大きな差がなかったことが報告されている。おそらく大学生の都道府県の名称と位置に関する認識は、小学生から大きく変化していない可能性が高いと考えられるが、大学生を対象とした調査は数が限られており、実証的な研究の蓄積が必要である。

対象者の居住県も都道府県の認知度に影響を及ぼすことが想定されるが、大学生を対象とした調査では、対象者の地理的な認識が形成されたと考えられる地元と認識する居住県と、大学の所在地との関係を考慮する必要が生じる。小学生や中学生を対象とした調査では、概ね調査対象者の居住県と学校の所在地は一致しているが、大学生を対象とした調査では、大学の所在地と対象者が地元と認識する居住県が一致しないことも少なくない。そのため、小学生や中学生を対象とした調査では成立していた前提条件が成り立たないこともあり、大学の所在地をもって調査対象者の居住県とすることが難しいというデータ上の制約が生じる。したがって、大学生の居住県と

認知度の関係を考察するには、対象者が地元と認識する居住県を明らかにできるデータが必要になる。

以上を踏まえ、本稿では関東圏（ここでは、茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・福島・新潟・長野とした）を居住県と認識する大東文化大学の学生を対象に、再生法によるアンケートから得られたデータを分析することで、彼らの都道府県の名称と位置に関する認識を把握し研究の蓄積とすることを目的としたい。

II 調査方法と調査対象者の概要

調査は2023年の9月に、東京都板橋区にある大東文化大学で開講する「経済地理」の受講者を対象に行った。経営学部の学生も一部含まれるが、受講者の多くは経済学部にも所属する3年生と4年生である。調査は初回授業時に出席確認のために実施し、調査票の配布時に成績評価には影響しないこと、ならびにインターネットなどで調べずに記入する旨を告知した。また、回答時には机間指導を行ったので、得られたデータには当該学部における学生の都道府県認識の実態が反映されていると考えられる。有効回答者数140人のうち、居住年数がもっと長く、回答者が地元と認識している居住県に関東圏をあげた123人を分析対象とした。回答者の居住県は、埼玉県が最多の44.7%、次いで東京都の20.3%、千葉県の12.2%の順に多く、この3都県で全体の77.2%を占める。その他は群馬県や静岡県、茨城県などであった（表1）。

調査には、予め番号を振った白地図に都道府県名を記入させる再生法を用いた。ここでは都道府県の名称と位置を重視する立場から、漢字表記の間違いと平仮名表記による回答も正答した。誤答については、表記の間違いと位置の間違いに分けて分析を行った。前者は正答の中から、名称と位置は正しいが漢字が間違っているものや平仮名表記による回答を改めて集計したものを誤答（表記の間違い）とし、後者は都道府県の名称と位置が異なる回答を誤答（位置の間違い）とした。また、回答欄が空白であったものは無答とした。

その結果、47都道府県のうちすべて正答した者は約2割（17.9%）で、70%以上正答した者は6割程度（56.9%）であった。ただし、正答率を示した図1を見ると、90%以上の比較的認知度が高いグループがいる一方で、30%以下と低いグループに属する者も15.4%おり、個人差が大きいこと、ならびに都道府県の名称と位置に関する認識が相当に低いまま大学に進学している者が一定数存在していることが判明した。

次に、高校の選択科目による違いについて検討する。日本史と世界史など、いくつかの科目を履修している者もいるため複数回答となるが、高校時の選択科目は、日本史が34.5%と最も多く、次いで世界史（23.3%）、政治・経済（12.1%）の順であった（図2）。なお、地理の履修者は8.0%である。

表1 地元と認識する居住県

埼玉県	55	44.7
東京都	25	20.3
千葉県	15	12.2
群馬県	7	5.7
静岡県	7	5.7
茨城県	4	3.3
長野県	3	2.4
栃木県	3	2.4
神奈川県	2	1.6
新潟県	1	0.8
福島県	1	0.8
計	123 (人)	100(%)

科目ごとの正答率は日本史が77.8%、世界史が80.0%、政治・経済が78.7%、現代社会が77.6%、地理が76.7%、倫理が65.2%、その他の科目が58.7%であった。その他の科目の正答率は若干低いものの、科目ごとの正答率に大きな差はなく、地理選択者と未履修者間の違いもあまりないと見てよいだろう。したがって、都道府県の名称と位置に関しては、高校時の選択科目の影響は大きくないと考えられる。こうした結果は、高校では世界地理が中心に扱われ、日本の地理に関しては中学校までに学んだ内容がベースとなり、それ以降、反復や更新がなされなかったことで生じた可能性がある。先行研究においても同様の見解が示されているが、小学校で形成された都道府県の名称と位置に関する認識は、高校においてアップグレードされることはなく、そのまま大学にまで引き継がれているようである。

Ⅲ 正答率・誤答率・無答率からみた都道府県の認識

都道府県の名称と位置に関する認識は、正答・誤答（表記の間違い）・誤答（位置の間違い）・無答の順に低くなると考えられる。本章では、関東圏を居住県と認識する大学生が、都道府県の名称と位置をどのように認識しているのかについて見ていきたい。

1. 正答率からみた都道府県の名称と位置に関する認識

都道府県別の正答率を示したものが図3である。正答率が90%を超えたのは、北海道・青森・岩手・新潟・埼玉・千葉・東京・神奈川・沖縄で、80~90%の県は、山形・秋田・宮城・福島・石川・茨城・栃木・群馬・山梨・長野・静岡・愛知・鹿児島であった。一方、正答率が60~70%と低かったのは、岐阜・福井・京都・三重・奈良・和歌山・兵庫・香川・愛媛・高知・鳥取・山口・福岡・長崎、60%を下回ったのは岡山・広島・島根・徳島・佐賀・大分・熊本・宮崎であった。

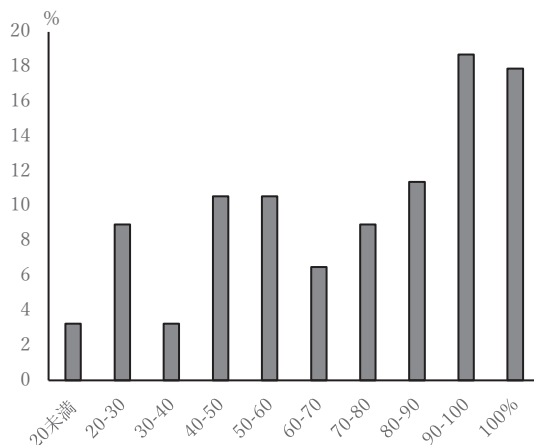


図1 正答率の分布 (N=123)

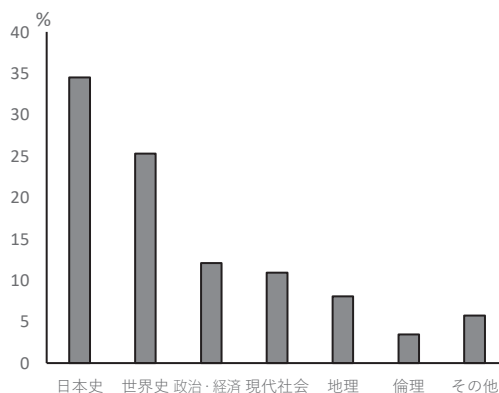


図2 高校における選択科目 (複数回答含む) (N=174)

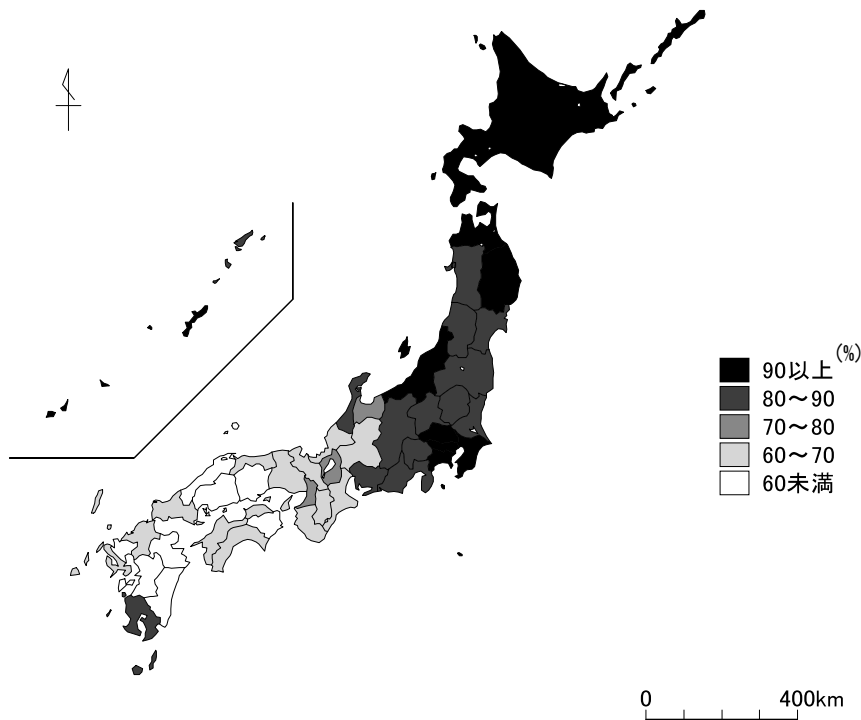


図3 正答率

これらの結果を全国的な傾向と、関東圏を居住県と認識している者が回答しているがために生じていると考えられる地域的な傾向に分けて見ていきたい。先行研究において全国的な傾向とされているのが、「偏東性」・「北海道や沖縄など日本の両端にある」・「大都市がある」・「半島や島など目立った形状をしている」・「居住県の近隣にある」ことで、こうした条件を持つ都道府県の認知度は高く、「関東より西側にある」・「内陸にある」・「学習で扱われることが少ない」都道府県は認知度が低いとされている（宮原，1995. 吉田，2007. など）。本調査においても、東北ブロックの正答率は高く、九州ブロックや四国ブロックの正答率は低かったため、「偏東性」については当てはまっている。また、関東圏を居住県と認識している者が回答しているので、偏東性は東京所在の学校に見られる現象であるとする山口・高橋（1987）の見解とも相違しない。同様に、「北海道や沖縄など日本の両端にある」点は北海道・沖縄・青森・鹿児島が、「半島や島など目立った形状をしている」点は、石川や千葉の正答率が高いことから先行研究と同様の傾向が確認できる。

しかし、「大都市がある」点に関しては、東京と愛知に関しては正答率が高いが、大阪・京都・兵庫の正答率は低いなど異なる傾向を示した。また、北関東にある県の認知度が低いことは度々報告されているが（大平，2020. 廣田・坪井，2010. など）、本調査では茨城・栃木・群馬の認知度は高く、いずれの正答率も80%を超えていた。このような結果となったのは、回答者が

関東圏を居住県と認識している者であるため、居住県とその近隣の認知度が高いという、地域的な要因が強く働いたためだと考えられる。大都市があるにも関わらず正答率が低い都道府県があるのは、回答者にとって、認知度が高いとされる「大都市がある」ことよりも、認知度が低い条件にあたる「関東より西側にある」ことの方が強く影響した可能性がある。実際、愛知～新潟を横切るラインを境として、東側の都道府県に対する正答率は概ね80%を超えているのに対して、このラインよりも西側は滋賀や鹿児島など形に特徴がある県と大都市を除けば、正答率が70%を上回る県が見当たらない。加えて、鹿児島と沖縄を除くと、島根・岡山・広島・徳島・佐賀・大分・熊本・宮崎に至っては60%を切るなど、正答率は近畿ブロック→中国・四国ブロック→九州ブロックと西側に向かうほどに低下していく。これらのことから、回答者の都道府県に関する認識は、居住県のある関東圏もしくはこれよりも東側にある都道府県に関しては明瞭に認識されているものの、西側にある都道府県に関しては遠ざかるほどに曖昧になり、「大都市がある」といった本来であれば認知度が高い条件を持つ都道府県であっても、メンタルマップ上の空白地帯となっている可能性が否めない。

2. 誤答率（表記の間違い）からみた都道府県の名称と位置に関する認識

次に平仮名や漢字の間違いなど、位置と名称はあっているが正しい漢字表記がなされていない回答について見ていきたい（図4）。表記の間違いが回答者の2割を超えていた県は、茨城（22.8%）・滋賀（21.1%）で、1割を超えたのが栃木（17.9%）・岐阜（17.9%）・愛媛（16.3%）・新潟（13.8%）・鹿児島（13.0%）・埼玉（11.4%）であった。このうち漢字の間違いについては2つの傾向が確認された。1つは、茨城を「茨木」や「いばら木」、栃木を「栃城」とするものなど、近隣県の漢字と取り違えているパターンである。もう1つは、岐阜を「岐府」や「阜岐」とするもの、愛媛を「媛姫」や「愛姫」とするものなど、漢字のイメージで記憶しているが、記述の正確さに欠けるパターンである。また、埼玉を「崎玉」、茨城を「茨木」など、都道府県の名称を読み方で記憶しているために生じたと考えられる間違いも目立った。いずれも小学校4年生までに学習する漢字ではあるが、「岐」・「阜」・「茨」などの漢字は、小学校4年生にとって都道府県名の学習時以外に触れる機会が限られる漢字であるため、その後の学習過程において、都道府県の名称と位置について改めて確認する機会がないままに大学まで進学したことで、漢字による表記が定着しなかった可能性がある。

では、平仮名による表記はどうであろう。本調査において平仮名表記が多かった都道府県は、滋賀（17.1%）・茨城（14.6%）・岐阜（13.8%）・栃木（12.2%）・鹿児島（12.2%）・愛媛（11.4%）・埼玉（9.8%）・新潟（8.9%）であった。先行研究において、新潟・栃木・埼玉・岐阜・鹿児島などは、平仮名による回答が多いことがわかっており（石野, 2011）、滋賀を除けば、本調査においてもほぼ同様の傾向が確認できる。ただし、本調査は関東圏を居住県と認識している者を対象としているにもかかわらず、茨城・栃木・埼玉など北関東にある県の平仮名表記や漢字の間違いが目立った。多くの調査において正答率が低いとされる北関東であるが、関東圏を居住県と認識している本調査の回答者の同正答率は高いものであった。しかし、正しい漢字表

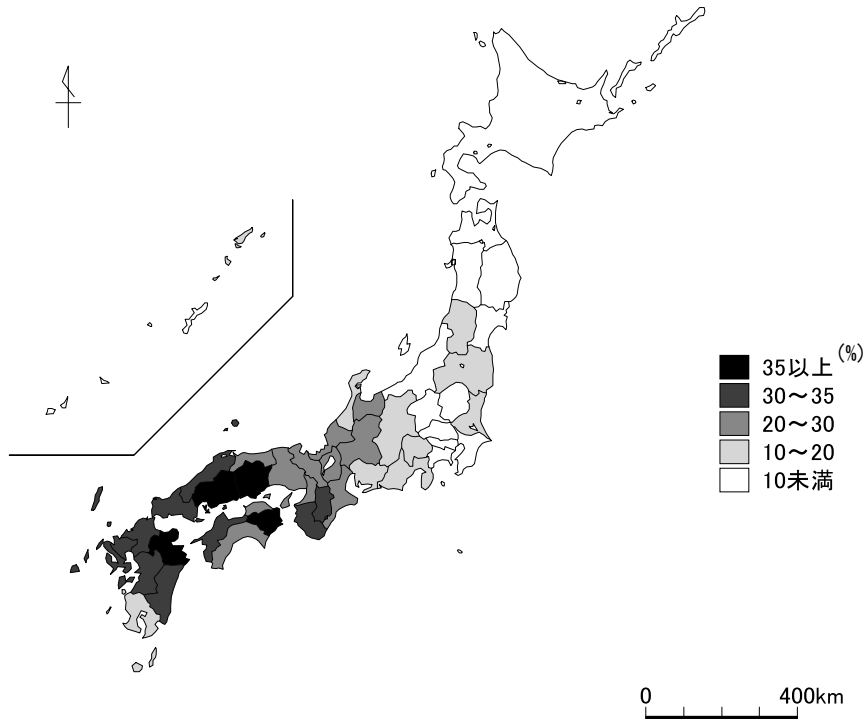


図4 誤答率（表記の間違い）

記ができるのかという点については、正答率が高いとは言い難く疑問の余地が残されている。つまり、調査対象者は、居住県の近隣にある都道府県の位置と名称に関しては正しい認識をしているが、漢字表記に関してはそうでない者が一定数いるようである。

3. 誤答率（位置の間違い）からみた都道府県の名称と位置に関する認識

ここでは白地図の島根の位置に鳥取と記述するなど、都道府県の名称と位置の両方が間違っているものを位置の間違いとしている。なお、都道府県ごとの誤答率（位置の間違い）を地図に示したのが図5である。誤答率が高かったのは、宮崎（13.8%）・高知（11.2%）・熊本（10.6%）・島根（10.6%）・秋田（10.6%）であった。秋田を除けば中国ブロック・四国ブロック・九州ブロックに偏っており、回答者の愛知～新潟を横切るラインより西側の認知度が低いことがわかる。また、認知度が高いとされる「北海道や沖縄など日本の両端にある」ことや「半島や島など目立った形状をしている」などの条件に当てはまる、北海道・青森・鹿児島・沖縄の認知度は高いが、これらの都道府県を除くと、回答者が居住県と認識する関東圏から離れるにつれて、誤答の割合が上がっている。北関東において誤答率が高かった栃木と群馬は、両者の位置を取り違えて記憶しているものが大半であったため、両県が関東圏にあるという大まかな位置の記憶ならびに名称自体は正しく認識されていると考えられる。ここから、回答者の都道府県の名称と位置に

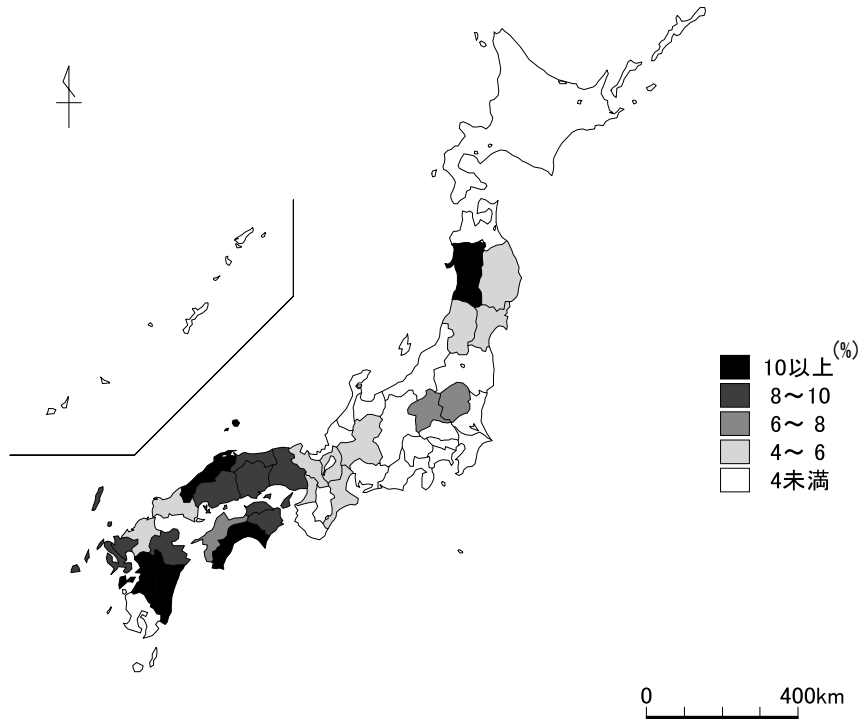


図5 誤答率 (位置の間違い)

関する認知は、居住県から遠ざかるにつれて同心円的に不明瞭なものとなるが、北海道など日本の端になると再び明確になること、また、愛知～新潟を横切るラインより西側ある都府県ほど曖昧である可能性が浮かび上がってくる。

地方ブロックごとに見ていけば、東北ブロックでは岩手を秋田、秋田を山形と回答するケースなど、ブロック内での取り違えが目立った。このうち、岩手は隣県の秋田と位置を取り違えているケースがほとんどであったが、秋田は宮城・岩手・山形・福島など複数の県が誤答されており、岩手よりも同県の東北ブロック内における位置と名称が曖昧に認識されていることがわかる。

中国ブロックにおいては、島根と鳥取・広島と岡山など、形状が似通っていて隣接している県の誤答率が高いことが報告されている (宮原, 1995. 尾藤, 2021. など)。本調査においても、同様の傾向が確認された。ただし、島根と鳥取に関しては、両者の位置と名称が入れ替わって記憶されている誤答 (白地図の島根の位置に鳥取と記述など) が、ほとんどあったのに対して、広島と岡山に関しては隣県のみならず、鳥取・島根・山口など複数の誤答 (白地図の広島の位置に山口と記述など) がなされており、両県の名称と位置に関する認識は、島根や鳥取よりも不明瞭である可能性が否めない。

九州ブロックは、日本の端にあると認識される鹿児島県の認知度は高いが、それ以外の県に関し

ては誤答率が高かった。「半島や島など目立った形状をしている」県は、認知度が高いとされるが、長崎はこの条件に当てはまるにも関わらず誤答が目立った。しかし、間違いの多くは隣接する佐賀と入れ違いに記憶しているパターンであったので、大まかな位置は記憶されているが正確さに欠けていたために、このような結果に結びついたのであろう。熊本・佐賀も同様の傾向が確認されたことから、長崎・熊本・佐賀に関しては、曖昧ながらも名称と位置に関する認識が形成されている可能性が高いと考えられる。その一方で、大分と宮崎は、九州ブロック内にはあるが、長崎や鹿児島など隣接県でない誤答が多かった。両県は長崎と佐賀のように2つの県のどちらかという思考パターンではなく、九州ブロックにある県の中でも、ひときわ名称と位置に関する認識が不明瞭であったがゆえに、様々な県名が回答に記されたのではないかと考えられる。

4. 無答率からみた都道府県の名称と位置に関する認識

無答は白地図を見ても都道府県の名称が想起されない状態であり、曖昧なりとも名称や位置の認識がなされていた誤答とは異なり、無答率が高い県は回答者の都道府県認識において、空白地帯となっている可能性がある。

図6は無答率の割合を地図に描いたものである。全体的な傾向として、愛知～新潟を横切るラインよりも西側の認知度が低く、東北ブロックと関東圏を含む東側の認知度が高い偏東性が確認できる。無答率が全体の3割を超えた県は、岡山(38.2%)・徳島(37.4%)・広島(36.6%)・大分(35.0%)・熊本(34.1%)・佐賀(33.3%)・兵庫(33.3%)・和歌山(33.3%)・島根(32.5%)・山口(32.5%)・宮崎(31.7%)・愛知(37.4%)・長崎(30.9%)・福岡(30.9%)で、いずれも関東圏よりも西側に位置する。

吉田(2007)によれば、「北海道や沖縄など日本の両端にある」・「大都市がある」・「半島や島など目立った形状をしている」都道府県は認知度が高く、「関東より西側にある」・「内陸にある」・「学習で扱われることが少ない」都道府県は認知度が低いとされる。この見解を参考に見ていくと、無答率が高かった県のほとんどは「関東より西側にある」という条件には当てはまるが、「内陸にある」点についてあまり合致していないことがわかる。また、正答率が高いとされる「大都市がある」点も、本調査では兵庫(33.3%)・京都(28.5%)・大阪(21.1%)など、人口が多い都市を内包するにもかかわらず、無答率が高い府県もある。さらに、石川や長崎のように「半島や島など目立った形状をしている」ものや、「北海道や沖縄など日本の両端にある」都道府県は、その位置関係から認知度が高いとされるが、山口(32.5%)・福岡(30.9%)・長崎(30.9%)・高知(26.0%)など、これらの条件に当てはまると考えられる県の無答率は25%を上回っており、回答者の認知度は高いとはいえない。

これらのことを考え合わせると、回答者にとって東側は認知度が高いため、北関東のような本来であれば認知度が下がる条件を持つ県であっても、無答という選択が避けられたと考えられるが、その反面、愛知～新潟を横切るラインよりも西側に位置している都府県であると、認知度が高いとされる条件に当てはまっても、無答率が高いものとなっており、回答者の都道府県の名称と位置に関する認識において、西側は極めて不明瞭である可能性が否めない。

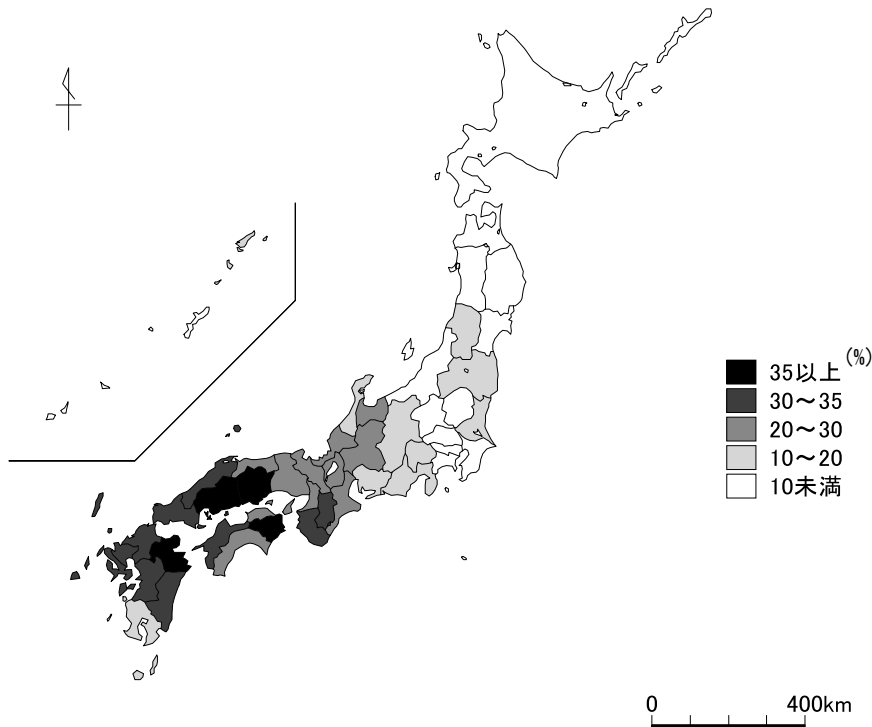


図6 無答率

5. 関東圏を居住県と認識する大学生の都道府県に関する認識

以上、本調査の回答者である関東圏を居住県と認識する大学生が、都道府県の名称と位置をどのように認識しているのかを考えてみたい。

全体を通して確認できることは強い偏東性である。正答率と無答率の分布図では、東北ブロックと関東圏の認知度は高いが、近畿ブロック・中国ブロック・四国ブロック・九州ブロックと西側に向かうほど認知度が低下していることが確認できる。概ねではあるが、回答者の認識は愛知～新潟を横切るラインよりも東側は明確であるが、西側は曖昧であると考えられる。先行研究において、「北海道や沖縄など日本の両端にある」・「大都市がある」・「半島や島など目立った形状をしている」・「居住県の近隣にある」などの条件を持つ都道府県は認知度が高いとされている(吉田, 2007. 宮原, 1995. 尾藤, 2021. など)。しかし、本調査の回答者においては、関東圏よりも東側は明確であるが西側は曖昧であるという、東高西低の空間認識がベースにあり、先行研究で指摘されている都道府県の認知度に影響する条件は、ベースとなっている東高西低の空間認識よりも影響力が低い可能性がある。例えば、居住県の近隣にある都道府県の認知度は高いとされており(宮原, 1995. 尾藤, 2021.)、本調査の回答者においても近隣県の位置と名称の認知度は高かった。しかし、近隣県の認知度は同心円状に低下するわけではなく、居住県を起点として東

側にある都道府県の認知度は比較的高いままに維持されているのに対して、西側にある都道府県の認知度は居住県から距離が離れるにつれて大きく低下していた。

同様に大阪や名古屋など、人口が多い都市を内包する都道府県の認知度も高いとされる。長野の高校生を対象とした宮原（1995）の調査における無答率は、宮城（49.7%）・東京（6.4%）・愛知（24.0%）・大阪（10.1%）・兵庫（39.6%）と、人口が多い都市がある都道府県ほど認知度が高いことが示されている。しかし、本調査の回答者の無答率は、宮城（9.8%）・東京（3.3%）・愛知（11.4%）・大阪（21.1%）・兵庫（33.3%）と、人口が多い都市のある大阪の認知度は愛知よりも低く、大都市があるという条件よりも、関東圏からみて西側にある影響のほうが強く働いた可能性が高い。したがって、本調査の回答者である関東圏を居住県と認識する大学生は、鹿児島や北海道など大きな島の端や日本の両端にある都道府県を除けば、関東圏よりも東側にある都道府県に関しては、比較的正確に名称と位置を認識しているのに対して、西側にある都道府県に関しては、関東圏から離れるにつれて認知度が低下し、その都道府県に大都市があったとしても、愛知～新潟を横切るラインを超えると都道府県の認識が曖昧になり、距離が離れるほどに認識上の空白地帯が増えているものと考えられる。

IV おわりに

本稿では東京に位置する大東文化大学の学生のうち、関東圏（ここでは、茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・福島・新潟・長野とした）を居住県と認識する大学生を対象に、彼らの都道府県の名称と位置に関する認識を把握することを目指した。調査対象者は、東京都に位置する大東文化大学において開講されている「経済地理」の履修者のうち、関東圏を居住県と認識している学生である。分析には、彼らに対して行った再生法による白地図アンケートから得られたデータを主として用いた。47都道府県のうちすべてに正答した者は約2割で、70%以上正答した者は6割程度いたが、正答率が30%以下のグループに属する者も一定数おり、個人差が大きいことも確認された。また、高校時の選択科目による正答率の違いはあまりなく、中学校までに形成された認識のまま大学まで進学していると考えられる。

都道府県ごとの認知度を検討したところ、居住県のある関東圏から東側にある都道府県の認知度は高く西側の認知度は低い、いわゆる偏東性が確認された。とりわけ愛知～新潟を横切るラインを超えたあたりから、西側に向かうほど認知度は低下する。よって、回答者の都道府県の名称と位置に関する認識は、関東圏よりも東側は明瞭であるが、西側は漠然としたものになっている可能性がある。

先行研究から、「北海道や沖縄など日本の両端にある」・「大都市がある」・「半島や島など目立った形状をしている」・「居住県の近隣にある」などの特徴を持つ都道府県は認知度が高いとされ、本調査の回答者においても同様の傾向が確認された。しかし、彼らの都道府県に対する認識のベースには強い偏東性が存在しているとみられ、大都市を内包する都道府県であっても、西側に位置していれば認知度が下がり、反対に認知度が下がるとされる内陸にある県であっても、東側に位置していれば認知度は高かった。同様に表記や位置の間違いをみても、東北ブロックや関東

圏では隣県との取り違えが多かったのに対して、九州ブロック・中国ブロック・四国ブロックでは、隣県など特定の県との取り違えではなく、様々県名が記述される誤答が目立つようになり、回答者の都道府県の名称と位置に関する認識がより曖昧になっている様子が示唆された。以上、本調査の対象者に限ってはあながち、彼らの都道府県に対する認識は、居住県と認識する関東圏を中心に東側は明瞭であるが、西側は曖昧であること、また愛知～新潟を横切るラインを超えて西側に遠ざかるほど、彼らの認識はいつそう漠然としたものになっている可能性が高いことがわかった。こうした知見をいかにして授業に組み込むのか等については今後の課題としたい。

参考文献

- 石野聖 (2011). 社会科教育における都道府県名認知に関する考察－白地図テストを事例として－. 人文地理学会大会 研究発表要旨, 46, 106-107.
- 大平明夫 (2020). 大学生の地理認識の現状－宮崎大学における2008-2014年地理認識調査の結果－. 宮崎大学教育文化部紀要 創立130周年記念特別号, 199-211.
- 奥村信夫 (2013). 中学1年生の「都道府県認知度」の現状と課題. 日本教育情報学会 第29回年会, 278-279.
- 国立教育政策研究所 (2012). 平成24年度学習指導要領実施状況調査 教科等別分析と改善点 (小学校 社会). https://www.nier.go.jp/kaihatsu/shido_h24/index.htm.
- 小宮正実・今井秀幸・田中秀和 (2003). 小学生の県名認知度に関する調査結果とその課題. 2003年度日本地理学会秋季学術大会発表要旨集, 70.
- 田中耕一・杉山伸一 (1989). 小学校卒業時における都道府県の位置記憶の分布と因子考察. 新地理, 36, 1-14.
- 廣田篤彦・坪井善道 (2010). 都道府県の認知量と象徴要素に関する研究. 日本建築学会技術報告集, 16, 717-720.
- 尾藤章雄 (2021). 山梨大学新入生の都道府県名認知. 教育実践学研究, 26, 73-80.
- 宮原弘匡 (1995). 高校生の都道府県名知識の分布特性に関する考察. 新地理, 42, 28-39.
- 文部科学省 (2017). 小学校学習指導要領解説－社会編－. 日本文教出版.
- 日本地理学会地理教育専門委員会 (2014). 大学生・高校生の地理的認識の調査報告. <https://www.ajg.or.jp/20140909/1634>.
- 山口幸男・高橋圭子 (1987). 児童生徒の国土空間認知における偏東性. 新地理, 41, 15-25.
- 吉田高志 (2007). 都道府県の指導のツボ&指導の裏技. 社会科教育, 44, 56-58.
- 吉田英嗣 (2012). 都道府県の名称と位置についての大学生による地理的認識に関する考察：関東学院大学経済学部科目「地理学」履修生の場合. 自然・人間・社会, 53, 105-123.